

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末自己都合退職金要支給額を基準として97.4%を計上している。

その内、出向先団体からの預り退職金4.7%及び税理士事務所職員退職年金共済会からの退職一時金相当額38.8%が含まれている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額は、次のとおりである。

取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額
128,271,239円	36,102,616円	92,168,623円

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

特になし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	184,058,095	14,021,814	0	198,079,909
基金引当資産	389,280,607	16,655,000	0	405,935,607
法対策準備積立資産	55,000,000	5,000,000	0	60,000,000
情報システム構築積立資産	180,000,000	30,000,000	0	210,000,000
修繕積立資産	220,000,000	20,000,000	0	240,000,000
建物減価償却引当資産	237,000,000	32,700,000	0	269,700,000
ICカード発行費用積立資産	30,000,000	90,000,000	0	120,000,000
小 計	1,295,338,702	208,376,814	0	1,503,715,516
合 計	1,295,338,702	208,376,814	0	1,503,715,516

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
土地	0	(0)	(0)	—
建物	0	(0)	(0)	—
小 計	0	(0)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	198,079,909	—	—	(198,079,909)
基金引当資産	405,935,607	(0)	(405,935,607)	—
法対策準備積立資産	60,000,000	(0)	(60,000,000)	—
情報システム構築積立資産	210,000,000	(0)	(210,000,000)	—
修繕積立資産	240,000,000	(0)	(240,000,000)	—
建物減価償却引当資産	269,700,000	(0)	(269,700,000)	—
ICカード発行費用積立資産	120,000,000	(0)	(120,000,000)	—
小 計	1,503,715,516	(0)	(1,305,635,607)	(198,079,909)
合 計	1,503,715,516	(0)	(1,305,635,607)	(198,079,909)

5. 担保に供している資産

土地2,475,663,000円(帳簿価額)及び建物1,547,493,046円(帳簿価額)は、借入金24億円(一年以内返済予定長期借入金を含む。)の担保に供している。このため、土地及び建物は基本財産としていない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土 地	2,475,663,000	—	2,475,663,000
建 物	1,817,372,920	269,879,874	1,547,493,046
建物附属設備	445,712,213	217,494,857	228,217,356
機械装置	59,455,739	31,214,260	28,241,479
器具備品	98,360,443	82,644,935	15,715,508
電話加入権	1,775,333	—	1,775,333
ソフトウェア	328,197,533	287,081,753	41,115,780
保証金	200,000	—	200,000
合 計	5,226,737,181	888,315,679	4,338,421,502

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第5 2回利付国債	49,985,600	50,353,500	367,900
第6 3回利付国債	99,916,600	101,983,300	2,066,700
第1 2回都市再生債券	49,955,000	50,259,750	304,750
第1 3回都市再生債券	70,000,000	71,384,530	1,384,530
第3 1 8回道路債券	50,000,000	50,571,850	571,850
合 計	319,857,200	324,552,930	4,695,730

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

11. 関連当事者との取引の内容
該当なし

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は、以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,024,184,484	現金預金勘定	1,008,134,514
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 0
現金及び現金同等物	1,024,184,484	現金及び現金同等物	1,008,134,514

(2) 重要な非資金取引
該当なし

13. 重要な後発事象
特になし

14. その他
特になし